

平成16年3月期 第1四半期業績の概況について

2003年8月1日

第 03063号

JALグループは、本日、平成16年3月期第1四半期の連結業績の概況を取りまとめました。

JALグループ連結決算の上で中核となる航空運送事業は、他の四半期と比べて第2四半期(7月～9月)に需要が集中し、利益の大半を生み出すという事業特性を有しており、過去10年の平均でも第1四半期は営業損失を計上しておりますが、本年度の第1四半期は、イラク戦争や重症急性呼吸器症候群(SARS)の影響もあり更に厳しいものとなりました。しかしながら、すでに発表しました緊急収支改善施策の着実な実施をはじめ、SARS終息後の個人旅客需要の堅調な回復や国内線のダイヤ改善による個人旅客増等により、第1四半期の業績は、概ね2003年5月16日に発表しました「JALグループ連結業績見通し」の想定範囲内で推移しております。 概略は以下の通りです。

JALグループ連結業績

(単位:億円)

	平成16年3月期 第1四半期
営業収益	3,988
(内、国際旅客)	938
(内、国内旅客)	1,457
(内、国際貨物)	356
営業利益	▲769
経常利益	▲767
第1四半期純利益	▲772

- ・ 国際旅客はテロ、イラク戦争の後遺症に加えSARSの蔓延による、急激な需要の落ち込みにより旅客数で対前年約46%減、有償旅客キロでは対前年約39%減となり対前年比約39%の減収となりました。
- ・ 国内旅客は統合効果の前倒し、極大化を目指した結果、旅客数で対前年約2%増、有償旅客キロでは対前年約1%増となり対前年比約1%の増収となりました。
- ・ 国際貨物はSARS等による旅客便減便に伴う供給スペース減の影響と、太平洋線の需要が低調であった影響を受け対前年比約5%の減収となりました。
- ・ 燃油費は市況が前年同期の平均27.0米ドル/バレル(シンガポール・ケロシン)であったのに対し、今期は30.5米ドル/バレルでしたが、旅客便減便による給油量の減少と為替差により、対前年約3億円の増加に止まり、593億円となりました。
- ・ 営業外収益には約84億円の機材関連報奨額が含まれます。
- ・ 平均の米ドル円為替レートは前年同期の米1ドル=129.3円に対して、119.0円でした。為替による営業収支(航空セグメント)への影響額は約+40億円となりました。

以上

平成 16 年 3 月期 第 1 四半期業績の概況（連結）

平成 15 年 8 月 1 日

上場会社名 株式会社日本航空システム

（コード番号：9205 東・大・名 第 1 部）

（URL <http://www.jal.jp/>）

代 表 者 代表取締役社長・CEO 兼子 勲

問合せ先責任者 IR部長

紀 和夫

（TEL：(03) 5769 6097）

1. 四半期業績の概況の作成等に係る事項

会計処理の方法の最近連結会計年度における 認識の方法との相違の有無 : 有・**無**

連結及び持分法の適用範囲の異動の状況 :
連結（新規）1社（除外）2社 持分法（除外）1社

2. 平成 16 年 3 月期第 1 四半期の業績概況（平成 15 年 4 月 1 日～平成 15 年 6 月 30 日）

(1) 経営成績（連結）の進捗状況

(注)百万円未満切捨て

	売上高	営業利益	経常利益	当期(四半期)純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期第1四半期	398,847	76,968	76,764	77,275
15年3月期第1四半期	-	-	-	-
(参考)15年3月期	2,083,480	10,589	15,840	11,645

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
16年3月期第1四半期	39 40	- -
15年3月期第1四半期	- -	- -
(参考)15年3月期	5 92	- -

(注)当期より四半期業績概況の開示を行っておりますので、前期の四半期業績概況の記載は省略しています。

〔営業成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等〕

1. 事業特性

当グループの中核となる航空運送事業セグメントにおいては、需要が他の四半期に比べ格段に集中する第2四半期（7月～9月）に売上高が最大となり、利益の大半を産み出す事業特性を有しております。

2. 当期の事業概況

(1) 連結業績全般

当期の世界経済は不安定な国際情勢に加え、SARSの流行等により先行きに対する不透明感が強まり、とりわけ高成長を遂げつつある中国、アジア地域の経済に悪影響を与えました。日本経済においても、伸び悩む個人消費、高水準で推移する完全失業率を背景に景気の低迷が続きました。

就中、世界の航空業界はテロの後遺症が癒える間もなく、イラク戦争やSARSの流行により需要が更に落ち込む等、厳しい経営環境にあります。

こうした状況の中、当社グループは、統合効果の前倒し及びその極大化を図りつつ、その他中期計画の諸施策を着実に実行し、更なる緊急収支改善施策の着手等を通じて、収支の改善を図ってまいりましたが、当第1四半期は売上高3,988億円、営業損失769億円、経常損失767億円、当期純損失772億円となりました。

(2)事業の種類別セグメントの業績

a. 航空運送事業セグメント

国際旅客はイラク戦争、SARSの影響等により需要が有償旅客キロベースで対前年38.9%減少する一方、単価はほぼ横這いだったことから、収入も対前年39.4%の減少となりました。

国内旅客は個人需要を中心に需要が堅調に推移し、有償旅客キロベースで対前年1.4%増加し、単価はほぼ横這いで推移したことから、収入も対前年1.5%の増加となりました。

国際貨物は、アジア線需要が比較的堅調だったものの、旅客便減便に伴う供給スペース減の影響と、太平洋線の需要がやや低調であったことから、需要は有償貨物トン・キロベースで、前年比4.8%減となりました。単価はほぼ前年並みに推移したため、収入は前年比で5.4%減少しました。国内貨物収入については、ほぼ前年並みとなりました。

以上により航空運送事業セグメントの売上高は3,139億円、営業損失は728億円となりました。

b. 航空関連事業セグメント

㈱ティエフケーなど機内食サービス各社において、旅客需要減等により減収となりました。また、㈱ジャルックスにおいては旅客需要減による空港売店等における減収がありました。以上により、航空関連事業セグメントの売上高は1,086億円、営業損失は13億円となりました。

c. 旅行企画販売事業セグメント

㈱ジャルパックはパッケージツアー需要の減少により、特に中国・東南アジア方面で苦戦する一方、㈱ジャルツアーズは北海道・沖縄方面を中心に好調に推移しました。この結果、旅行企画販売事業セグメントの売上高は771億円、営業損失は20億円となりました。

d. ホテル・リゾート事業セグメント

㈱JALホテルズはSARSの影響による旅行手控えなどにより、大阪地区や海外地区において低調に推移しました。これにより、ホテル・リゾート事業セグメントの売上高は88億円、営業損失は6億円となりました。

3. 年度見通し

当社グループは平成16年3月期の連結業績見通しにおいて、イラク戦争とSARS等による影響を加味し、営業収益20,320億円、営業損失及び経常損失は220億円、当期純損失430億円と想定致しました。現在のところ業績については概ね想定の範囲内で推移していると考えております。

(2)財政状態(連結)の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期第1四半期	2,115,435	170,290	8.0	86 80
15年3月期第1四半期	-	-	-	- -
(参考)15年3月期	2,172,284	254,256	11.7	129 66

以 上

添付資料

- ・ 四半期連結貸借対照表
- ・ 四半期連結損益計算書
- ・ 四半期連結剰余金計算書
- ・ セグメント情報
- ・ 航空運送事業セグメント部門別売上高
- ・ 連結輸送実績

連結貸借対照表

資産の部

科 目		当第1四半期	前期
		(平成15年6月30日)	(平成15年3月31日)
		金 額	金 額
資 産 の 部	流動資産	百万円	百万円
	現金及び預金	121,947	133,145
	受取手形及び営業未収入金	181,231	202,519
	有価証券	658	14,621
	貯蔵品	78,448	78,424
	繰延税金資産(流動)	17,236	16,597
	その他	91,978	88,131
	貸倒引当金	3,242	3,117
	小 計	488,258	530,322
	固 定 資 産	(有形固定資産)	(1,365,347)
建物及び構築物		253,610	256,529
機械装置及び運搬具		39,842	41,273
航空機		899,694	915,938
土地		88,926	88,979
建設仮勘定		57,872	53,203
その他		25,400	26,690
(無形固定資産)		(54,329)	(53,127)
ソフトウェア		51,119	49,820
連結調整勘定		260	306
その他	2,949	3,000	
投 資 そ の 他 の 資 産	(投資その他の資産)	(207,500)	(206,219)
	投資有価証券	76,473	77,043
	長期貸付金	23,394	18,498
	繰延税金資産(固定)	40,381	41,503
	その他	71,112	73,701
	貸倒引当金	3,861	4,528
小 計	1,627,177	1,641,962	
合 計	2,115,435	2,172,284	

負債・少数株主持分及び資本の部

科 目		当第1四半期 (平成15年6月30日)	前期 (平成15年3月31日)
		金 額	金 額
負 債 の 部	流動負債	百万円	百万円
	営業未払金	159,673	204,557
	短期借入金	72,017	23,035
	1年内償還社債	45,795	67,495
	1年内返済長期借入金	116,801	127,537
	未払法人税等	3,311	5,320
	繰延税金負債(流動)	74	73
	その他	198,083	187,327
	小 計	595,756	615,346
	固定負債		
	社債	218,700	218,700
	長期借入金	910,677	864,385
	退職給付引当金	147,890	143,670
	繰延税金負債(固定)	30	413
その他	50,946	51,988	
小 計	1,328,245	1,279,158	
負債合計		1,924,002	1,894,505
少数株主持分		21,143	23,522
資 本 の 部	資本金	100,000	100,000
	資本剰余金	138,248	147,175
	利益剰余金	53,832	23,481
	その他有価証券評価差額金	127	780
	為替換算調整勘定	7,448	7,451
	自己株式	6,804	8,168
	資本合計	170,290	254,256
合 計		2,115,435	2,172,284

(注)

(1)有形固定資産の減価償却累計額 当第1四半期 1,661,608百万円 前期 1,661,854百万円
(2)自己株式の数 当第1四半期 18,590,528株 前期 19,863,126株

連 結 損 益 計 算 書

科 目		当第1四半期	前 期	
		(自平成15年4月1日) (至平成15年6月30日)	(自平成14年4月1日) (至平成15年3月31日)	
		金 額	金 額	
経 常 損 益 の 部	営業損益の部	百万円	百万円	
	営業収益 (事業収益)	398,847 (398,847)	2,083,480 (2,083,480)	
	営業費用 (事業費) (販売費及び一般管理費)	475,816 (382,856) (92,960)	2,072,891 (1,661,421) (411,469)	
	営業利益又は損失()	76,968	10,589	
	営業外損益の部			
	営業外収益 (受取利息及び配当金) (持分法による投資利益) (為替差益) (その他)	11,950 (904) (-) (675) (10,369)	59,249 (2,932) (340) (-) (55,976)	
	営業外費用 (支払利息) (持分法による投資損失) (為替差損) (その他)	11,745 (7,845) (56) (-) (3,843)	53,998 (34,657) (-) (1,975) (17,365)	
	経常利益又は損失()	76,764	15,840	
	特 別 損 益 の 部	特別利益 (固定資産売却益) (投資有価証券売却益) (その他の特別利益)	1,200 (-) (370) (830)	11,999 (4,446) (4,623) (2,928)
		特別損失 (固定資産処分損) (統合関連費用) (その他の特別損失)	2,055 (1,040) (-) (1,014)	23,758 (9,852) (7,304) (6,600)
税金等調整前当期純利益又は損失()		77,619	4,081	
法人税等		1,642	8,368	
少数株主利益又は損失()		1,986	804	
当期純利益又は損失()		77,275	11,645	

連 結 剰 余 金 計 算 書

科 目	当第1四半期 (自平成15年4月1日) (至平成15年6月30日)	前 期 (自平成14年4月1日) (至平成15年3月31日)
	金 額	金 額
	百万円	百万円
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	147,175	158,529
資本剰余金増加高	-	-
資本剰余金減少高	8,927	11,353
(配当金)	(7,844)	(-)
(自己株式処分差額)	(1,082)	(51)
(株式移転前完全子会社資本準備金取崩しによる減少高)	(-)	(11,301)
資本剰余金期末残高	138,248	147,175
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	23,481	570
利益剰余金増加高	-	22,946
(当期純利益)	(-)	(11,645)
(株式移転前完全子会社資本準備金取崩しによる増加高)	(-)	(11,301)
利益剰余金減少高	77,314	35
(当期純損失)	(77,275)	(-)
(役員賞与)	(38)	(35)
利益剰余金期末残高	53,832	23,481

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期 (自平成15年4月1日 至平成15年6月30日)

(単位：百万円)

科目	セグメント 航空 運送事業	航空 関連事業	旅行企画 販売事業	ホテル・リゾート 事業	計	消去又は 全社	連結
1. 売上高及び営業損益							
売上高							
外部顧客に対する売上高	277,094	48,429	65,668	7,655	398,847	-	398,847
セグメント間の内部売上高 又は振替高	36,877	60,251	11,511	1,202	109,842	(109,842)	-
計	313,971	108,681	77,179	8,857	508,690	(109,842)	398,847
営業費用	386,816	110,018	79,238	9,473	585,546	(109,729)	475,816
営業損失()	72,844	1,337	2,058	615	76,856	(112)	76,968

前期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位：百万円)

科目	セグメント 航空 運送事業	航空 関連事業	旅行企画 販売事業	ホテル・リゾート 事業	計	消去又は 全社	連結
1. 売上高及び営業損益							
売上高							
外部顧客に対する売上高	1,458,276	199,646	391,041	34,516	2,083,480	-	2,083,480
セグメント間の内部売上高 又は振替高	192,195	268,584	44,747	5,301	510,828	(510,828)	-
計	1,650,471	468,230	435,788	39,818	2,594,309	(510,828)	2,083,480
営業費用	1,647,671	459,593	436,058	39,602	2,582,926	(510,035)	2,072,891
営業利益又は損失()	2,799	8,636	269	215	11,382	(792)	10,589

(注)事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

航空関連事業には航空運送関連、カード・リース、商事・流通その他事業が含まれている。

(2) 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%を超えているため、記載を省略した。

航空運送事業セグメント 部門別売上高

(単位：百万円)

科 目		当第1四半期		(参考：単純合算ベース) 前第1四半期
		(自 平成15年4月 1日) (至 平成15年6月30日)	構成比	(自 平成14年4月 1日) (至 平成14年6月30日)
国際線	旅客収入	93,861	29.9%	154,902
	貨物収入	35,689	11.4%	37,736
	郵便収入	2,079	0.7%	1,908
	手荷物収入	548	0.2%	721
	小 計	132,179	42.1%	195,269
国内線	旅客収入	145,781	46.4%	143,664
	貨物収入	7,165	2.3%	7,151
	郵便収入	2,561	0.8%	2,885
	手荷物収入	63	0.0%	66
	小 計	155,572	49.5%	153,767
国際線・国内線合計		287,751	91.6%	349,036
その他の航空運送収益		10,006	3.2%	
付帯事業収入		16,213	5.2%	
合 計		313,971	100.0%	

(注)金額については切捨処理、各比率については四捨五入処理している。

連結輸送実績

内 際 別	(項目)	(年度)	当第1四半期	前第1四半期	対前期比
			自平成15年4月1日 至平成15年6月30日	自平成14年4月1日 至平成14年6月30日	(利用率は ポイント差)
国 際 線	有償旅客数(人)		1,901,799	3,499,060	54.4%
	有償旅客キロ(千人キロ)		10,443,939	17,082,355	61.1%
	有効座席キロ(千席キロ)		19,636,290	23,975,247	81.9%
	有償座席利用率(%)		53.2%	71.2%	18.0
	有償貨物トン・キロ(千トン・キロ)		1,012,830	1,064,000	95.2%
	郵便トン・キロ(千トン・キロ)		37,996	37,649	100.9%
	有償(合計)トン・キロ(千トン・キロ)		2,023,709	2,686,249	75.3%
	有効トン・キロ(千トン・キロ)		3,448,764	3,970,732	86.9%
	有償重量利用率(%)		58.7%	67.7%	9.0
国 内 線	有償旅客数(人)		11,184,054	10,930,113	102.3%
	有償旅客キロ(千人キロ)		8,221,847	8,107,763	101.4%
	有効座席キロ(千席キロ)		13,381,283	12,987,419	103.0%
	有償座席利用率(%)		61.4%	62.4%	1.0
	有償貨物トン・キロ(千トン・キロ)		84,842	90,971	93.3%
	郵便トン・キロ(千トン・キロ)		15,872	17,203	92.3%
	有償(合計)トン・キロ(千トン・キロ)		717,020	716,186	100.1%
	有効トン・キロ(千トン・キロ)		1,571,016	1,529,605	102.7%
	有償重量利用率(%)		45.6%	46.8%	1.2
合 計	有償旅客数(人)		13,085,853	14,429,173	90.7%
	有償旅客キロ(千人キロ)		18,665,787	25,190,118	74.1%
	有効座席キロ(千席キロ)		33,017,574	36,962,666	89.3%
	有償座席利用率(%)		56.5%	68.2%	11.7
	有償貨物トン・キロ(千トン・キロ)		1,097,672	1,154,971	95.0%
	郵便トン・キロ(千トン・キロ)		53,868	54,852	98.2%
	有償(合計)トン・キロ(千トン・キロ)		2,740,731	3,402,435	80.6%
	有効トン・キロ(千トン・キロ)		5,019,781	5,500,337	91.3%
	有償重量利用率(%)		54.6%	61.9%	7.3

(注)

国際線：日本航空(株)国際線+(株)日本エアシステム国際線+日本アジア航空(株)
+(株)ジャルウェイズ

国内線：日本航空(株)国内線+(株)日本エアシステム国内線+日本トランスオーシャン航空(株)
+(株)ジャルエクスプレス+日本エアコミューター(株)+(株)北海道エアシステム
+(株)ジェイエア

数字については切捨処理、比率については四捨五入処理している。